

# ごあいさつ

本田技研工業株式会社 取締役専務執行役員  
安全運転普及本部本部長

## 大山 龍寛



日頃は Honda の安全運転普及活動に多大なるご理解、ご支援を賜り誠にありがとうございます。今年には東日本大震災が発生し、数多くの方が被災されましたことを心よりお見舞い申し上げます。また震災影響が国民生活、企業活動など広範に及ぶ中、皆様のご理解を頂きながら引き続き安全運転普及活動を展開することができました。これも偏に多くの方々のお力添えによるものと、この場をお借りし、改めまして御礼を申し上げます。

さて、今回の大震災を機に改めて安心・安全の重要性がクローズアップされました。安心・安全な社会の構築にはクルマのような道具から道路や発電所といったインフラまで様々なハードウェアとそれを適切に機能させるためのソフトウェア、そしてそれらを管理あるいは利用する人の「意識」が大きな鍵を握っていると痛感いたしました。

今年、政府は「平成 27 年までに交通事故による 24 時間死者数を 3 千人以下、死傷者数を 70 万人以下」という目標を掲げ、第 9 次交通安全基本計画をスタートさせました。

この計画を作成する際に内閣府が行った交通安全等に関するアンケート調査によりますと、大多数の人は交通事故ゼロあるいは大幅に減少させることを望んでいるものの、一方で交通事故は「ある程度生じるのはやむを得ず、減少できなくても仕方がない」と回答した人の割合が前回調査の 4.1%から 11.2%に増加との憂慮すべき報告もあり、ここ近年順調に交通事故を減少させてきた日本の、まさに人の「意識」をどう変えるかが目標達成への大きなポイントの一つではないかと思えます。

しかし人の意識を変え、行動を変えるのは、それほど容易なことではありません。

Honda はメーカーとして進化させた安全技術をクルマやバイクに搭載し、広くお客様に提供することに努める一方、正しい使い方や知識はもちろん、安全な交通参加者であるための意識や行動の変容を促すのが教育であると信じ、これまで 41 年間活動を続けてまいりました。昨年は事故死者数が 4863 人と減少しましたが、これも官民一体となったハード・ソフト両面での活動の賜物であると言えます。

交通安全を学ぶ人たちも年齢や環境等によって心身ともに影響を受けます。Honda は交通安全教育を生涯教育の一つととらえ、交通教育センターや販売店の店頭で行う運転者教育に加え、ここ最近には特に幼児から高齢者まで、地域に密着して地元の警察、自治体等の皆様と連携しつつ、ライフステージに応じた交通安全教育の普及や自転車シミュレーターのようなシミュレーション技術を活用した教育機器による新しい教育手法の提案にも取り組んで参りました。

教育により「気づき」が生まれ、「意識」が変わり、「行動」が変われば「社会」が変わる。

交通社会に共存するすべての人の安全をめざし、Honda はこれからも、より安全性の高い製品の提供とともに、人と人との信頼関係をベースに、地道ではありますが「手渡し」の交通安全普及活動を進化させながら継続して参りたいと思えます。

最後に、皆様の益々のご健勝とご発展をお祈りするとともに、変わらぬご理解、ご支援をよろしくお願い申し上げます。